

ぜひご覧下さい!!

# 平成26年度 決算の概況

平成26年度に町民の皆さんに納めていただいた税金や、国・県からの補助金・地方交付税などがどのくらい入り、どのように使われたかを示す一般会計等決算の概況を次のとおり公表します。

64億3,206万円の歳入(収入)に対して61億2,746万円の歳出(支出)があり、差し引き3億0,460万円は平成27年度に繰越しました。

平成27年3月末住民基本台帳人口 10,208人

## ●町の貯金と借金 (一般会計 平成26年度末)

貯金 25億0,876万円

借金 62億0,443万円

### 町民1人当たりの貯金

約24万6千円

### 町民1人当たりの将来にわたる負担

約60万8千円

財源を調整する為の積立金残高・・・ 9億0,258万円  
借金を返す為の積立金残高・・・・・・ 10億7,873万円  
その他の積立金残高・・・・・・・・・・・・ 5億2,745万円

上記のうち、地方債(借金)の種類ごとに異なりますが、毎年返済する元金と利子の30%~100%が地方交付税(国から全国の市町村に配分されるお金)において措置されます。

## ●町民1人あたりの歳出決算額 (一般会計)

60万円/年

※町の歳出経費を平成27年3月末の人口10,208人で割って計算しています。

まちの財政(一般会計)を、年間収入300万円の家庭に置き換えてみると1ヶ月当たりの収入支出は・・・

支出 (286万円/年)		収入 (300万円/年間)		
生活費など (人件費・扶助費)	77,879円 32.7%	事業収入 (町税)	30,250円 12.1%	自主財源
光熱水費、車の購入など (物件費)	28,341円 11.9%	パート収入 (使用料など)	10,250円 4.1%	
家や車の補修費 (維持補修費・災害復旧費)	3,096円 1.3%	その他 (繰越金、諸収入)	15,750円 6.3%	
町内会費・寄付金 (補助費等)	33,343円 14.0%	預金引出し (基金の繰入れ)	2,500円 1.0%	
家の新築・改築など (普通建設事業費)	35,486円 14.9%	小計	58,750円 23.5%	
ローン返済 (公債費)	27,150円 11.4%	親などからの援助 (地方交付税・補助金など)	171,250円 68.5%	
子どもへの仕送り (繰出金)	32,152円 13.5%	借入金 (町債)	20,000円 8.0%	
預金(貯金) (積立金)	714円 0.3%	小計	191,250円 76.5%	
支出合計	238,161円 100.0%	収入合計	250,000円 100.0%	

※四捨五入処理しておりますので合計が合わない場合があります。

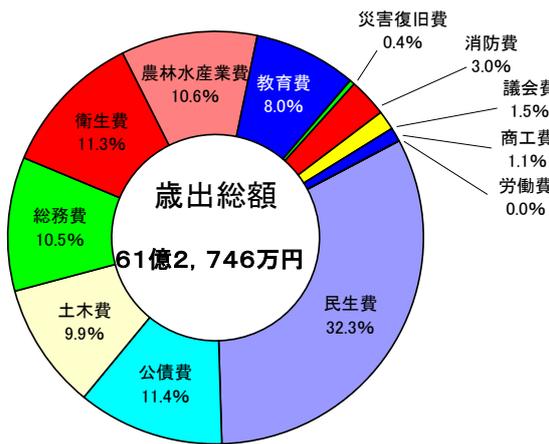
# 平成26年度 決算報告

## ●支出 61億2,746万円

決算額(一般会計)は、平成25年度と比較して10億5,761万円、14.7%の減となりました。

目的別に見てみますと、総務費で4億3,141万円の減と大幅に下がっておりますが、これは、光ブロードバンド整備事業の完了によるものです。農林水産業費においては、JA集出荷貯蔵施設整備事業の完了により39.6%の減となっております。また、多良木小学校のプール改築や黒肥地石倉改修事業等の終了に伴い、教育費において28.2%の減となっております。労働費については緊急雇用創出基金事業の終了により皆減となっております。

公債費(借金返済)につきましては平成20年度決算をピークに減少傾向にあります。引き続き多額の支出が必要で今後も高い水準で推移する見込みです。



## 一般会計の目的別歳出決算の状況

(単位:万円)

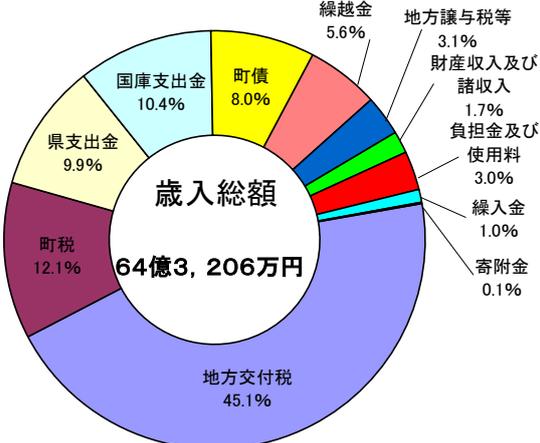
款	年度		前年度比(%)
	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	
民生費	184,805	197,789	7.0
公債費	73,695	69,956	△ 5.1
土木費	68,562	60,445	△ 11.8
総務費	107,418	64,277	△ 40.2
衛生費	68,933	69,604	1.0
農林水産業費	107,316	64,831	△ 39.6
教育費	68,066	48,842	△ 28.2
災害復旧費	1,023	2,313	126.1
消防費	21,940	18,378	△ 16.2
議会費	9,359	9,498	1.5
商工費	5,924	6,813	15.0
労働費	1,466	0	△ 100.0
予備費	0	0	0.0
合計	718,507	612,746	△ 14.7

## ●収入 64億3,206万円

決算額(一般会計)は、平成25年度と比較して11億1,442万円、14.8%の減となりました。

主な減額の要因としては、平成25年度において国の経済対策関連事業等の実施により国庫支出金・県支出金が多額だったことや、光ブロードバンド整備事業などの実施に伴う地方債借入額が多額だったことによる反動減、地方交付税の交付額が減額となったことなどがあげられます。

収入総額の45.1%を地方交付税(国からの配分金)が占めており、町税におきましては近年は景気低迷及び人口の減少等により減収傾向にありましたが、平成26年度については1.0%の増となりました。しかしながら、地方交付税等の依存財源に頼った財政運営となっておりますので、今後、地方交付税が減額されることとなりますと更に厳しい財政運営を迫られる事になります。



## 一般会計の歳入決算の状況

(単位:万円)

款	年度		前年度比(%)
	平成25年度 決算額	平成26年度 決算額	
地方交付税	299,841	290,225	△ 3.2
町税	77,185	77,954	1.0
県支出金	100,460	63,430	△ 36.9
国庫支出金	91,675	67,129	△ 26.8
町債	98,466	51,540	△ 47.7
繰越金	35,771	36,141	1.0
地方譲与税等	17,937	19,754	10.1
財産収入及び諸収入	13,154	11,358	△ 13.7
負担金及び使用料	14,858	19,104	28.6
繰入金	1,014	5,919	483.7
寄附金	4,287	652	△ 84.8
合計	754,648	643,206	△ 14.8

## 特別会計の決算

国民健康保険特別会計		
	平成25年度	平成26年度
歳入	14億4,046万円	14億6,541万円
歳出	13億7,182万円	13億6,327万円
差引額	6,864万円	1億0,214万円
後期高齢者医療特別会計		
	平成25年度	平成26年度
歳入	1億2,670万円	1億3,183万円
歳出	1億2,429万円	1億2,996万円
差引額	241万円	187万円
介護保険特別会計		
	平成25年度	平成26年度
歳入	14億1,437万円	14億7,748万円
歳出	13億5,797万円	14億2,755万円
差引額	5,640万円	4,993万円
久米財産区特別会計		
	平成25年度	平成26年度
歳入	945万円	666万円
歳出	794万円	597万円
差引額	151万円	69万円
下水道事業特別会計		
	平成25年度	平成26年度
歳入	5億7,608万円	5億0,315万円
歳出	5億6,121万円	4億8,538万円
差引額	1,487万円	1,777万円
上水道事業特別会計		
	平成25年度	平成26年度
収益的収支		
収入	1億6,783万円	1億8,804万円
支出	1億5,575万円	1億7,625万円
差引額	1,208万円	1,179万円
資本的収支		
収入	329万円	325万円
支出	7,226万円	6,137万円
差引額	△6,897万円	△5,812万円

※資本的収支の不足額については当年度分損益勘定留保資金で補填しています。

## 平成26年度の主な事業費

<b>総務費</b>	
再生可能エネルギー等導入事業	3,174万円
<b>民生費</b>	
臨時福祉給付金事業	3,756万円
介護・訓練等給付事業	3億1,750万円
児童手当給付事業	1億5,696万円
子育て世帯臨時特例給付事業	1,108万円
学童クラブ施設建設事業	3,935万円
<b>衛生費</b>	
人吉球磨広域行政組合負担金(ごみ処理施設等)	1億8,044万円
球磨郡公立多良木病院負担金	2億4,736万円
乳幼児医療費扶助事業	3,280万円
<b>農林水産業費</b>	
増谷地区用水施設整備事業	3,688万円
中山間地域等直接支払制度交付金	8,827万円
雄肥センター屋根等修繕事業	4,865万円
木材供給拠点地域整備事業補助	3,155万円
林道荒水谷線舗装事業	3,560万円
<b>商工費</b>	
多良木町商工会運営補助	1,119万円
多良木町緊急地域経済対策事業(住宅リフォーム)	1,403万円
歴史回廊たらぎ交流促進事業	1,682万円
<b>土木費</b>	
社会資本整備総合交付金事業(繰越分含む)	1億0,152万円
町道湯原線整備事業(繰越分含む)	7,812万円
町営住宅小林第2団地建設事業(繰越分含む)	7,552万円
一般住宅下迫田団地建設事業	3,364万円
<b>消防費</b>	
上球磨消防組合負担金	1億3,306万円
小型動力ポンプ積載車購入	350万円
<b>教育費</b>	
黒肥地小学校校舎改修事業	2,844万円
黒肥地石倉改修事業	1,648万円
<b>災害復旧費</b>	
林業用施設災害復旧事業	1,493万円
<b>公債費</b>	
起債(借入金)の償還	6億9,956万円

## 財政健全化判断比率の公表について

自治体の財政を適正に運営することを目的として、国では平成19年に財政健全化法を定めました。

この法律は、新たな財政指標により、早期健全化と財政再生の2段階で自治体の財政悪化をチェックするとともに、特別会計や公営企業会計も合わせた連結決算により、自治体の財政状況を明らかにしようとするものです。

この財政指標では、早期健全化基準(黄信号)と財政再生基準(赤信号)が定められ、さらに上・下水道などの公営企業会計についても個別に経営健全化基準(黄信号)が定められています。

平成20年度の決算からは、この指標のいずれかが基準を上回った自治体には、財政の健全化に向けた計画の策定など、さまざまな制約が課せられます。

平成26年度の決算に基づく算定の結果、多良木町では、いずれの指標も早期健全化基準を下回る数値となっています。

	多良木町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	15%	20%
連結実質赤字比率	—	20%	35%
実質公債費比率	12.0%	25%	35%
将来負担比率	78.5%	350%	—

※実質赤字比率と連結実質赤字比率は赤字がないため、比率は発生しません。

※資金不足比率については公営企業会計に赤字がないため、比率は発生しません。